

# 全国市長会の

# 動き

9月14日～10月13日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
(<https://www.mayors.or.jp/>)  
をご参照ください。

## #1

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案に対する意見を厚生労働省に提出」

先般、厚生労働省から、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案について情報提供があったため、9月26日にその具体化に当たって標記意見を同省に提出した。

同意見では、同法律案において、地域生活支援拠点等の整備について、施設整備を求め新たな規定を設けることは、施設の整備が前提となるような誤解が生じ、都市自治体における円滑な事業実施に支障を来しかねないため、施設整備に係る規定については削除することを要請した。

〔社会文教部〕

## #2

「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を提出

9月29日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第5条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文

部科学大臣および厚生労働大臣から地方公共団体情報システム標準化基本方針について、意見聴取があり、標記意見を提出した。

〔行政部〕

## #3

北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方六団体会長が発表

10月4日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の柴田会長、全国市議会議長会の清水会長、全国町村会の荒木会長、全国町村議会議長会の南雲会長が連名で抗議文を発表した。

抗議文では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び国際社会の平和・安全を脅かす挑発行為を即刻中止し、拉致被害者を即時帰国させ、世界の恒久平和の実現に向けて誠意を持って対応することを強く要請している。

〔行政部〕

**#4** 令和4年度市町村長及び市町村議会議長  
総務大臣表彰において永年在職市長を  
表彰

10月5日、令和4年度市町村長及び市町村  
議会議長総務大臣表彰が実施され、永年在職  
(在職20年以上)の現市長4名、元市長3名に  
対し、表彰状および記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

立谷秀清・相馬市長、入村明・妙高市長、  
長友貴樹・調布市長、神出政巳・海南市長、  
小口利幸・元塩尻市長、原口和久・元鴻巣市  
長、亀井利克・元名張市長。

なお、式典には、来賓として、立谷会長が  
臨席した。

〔総務部〕

**#5** 「感染症の予防及び感染症の患者に  
対する医療に関する法律等の一部を  
改正する法律案に対する意見」を  
厚生労働省に提出

先般、厚生労働省から、地方自治法第263  
条の3第5項の規定に基づき、感染症の予防  
及び感染症の患者に対する医療に関する法律  
等の一部を改正する法律案について情報提供  
があり、本会政策推進委員会委員市長および  
社会文教委員会委員市区長を対象に意見照会

を行った。  
その結果、制度の具体化および実際の運用  
について、標記意見を取りまとめ、10月7日、  
同省に提出した。

〔社会文教部〕

**#6** 第84回全国都市問題会議を開催、  
市長をはじめ約1900名の  
行政関係者が参加

10月13日、14日の2日間、長崎市の出島  
メッセ長崎において、「個性を活かして『選ば  
れる』まちづくり〜何度も訪れたい場所にな  
るために〜」をテーマに、(公財)後藤・安田  
記念東京都市研究所、(公財)日本都市セン  
ターおよび長崎市との共催により約1900  
名の参加者を得て開催した(詳細は本号巻頭  
の「第84回全国都市問題会議報告」を参照)。

〔調査広報部〕

**#7** 「東京23区内の大学定員抑制等」について  
を公表

10月13日、「東京23区内の大学定員抑制等  
について」を本会と全国町村会の連名で公表  
した。

〔行政部〕